



環境研究総合推進費関係経費

平成29年度要求額
6,006百万円（5,293百万円）の内数

背景・目的

地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施する。

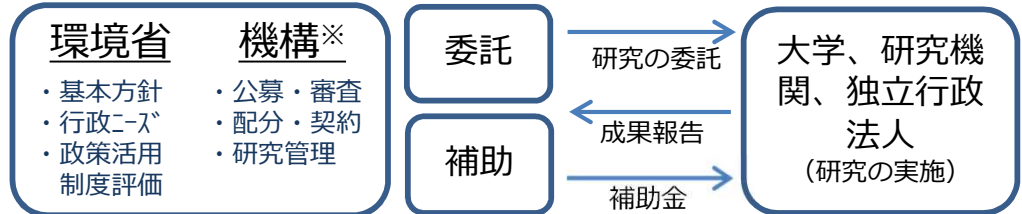
事業概要

環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）を提示して、公募を行い、広く産学民官の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金である。29年度は「パリ協定」を踏まえて、気候変動への柔軟なシナリオづくり、適応関連の研究開発を重点的に実施する。また、研究の高度化や効率化を目指したオープンデータ化に取り組む。

事業目的・概要等

事業スキーム

競争的資金制度による交付

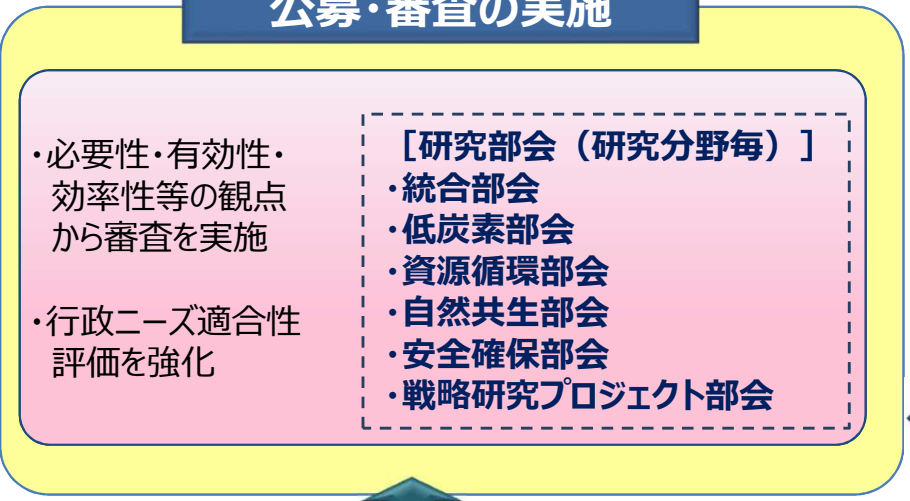


※ (独) 環境再生保全機構

期待される効果

- (ア) 環境政策の立案、及び政策の実施、
- (イ) 直面する環境問題解決、
- (ウ) 国際的取り組みや交渉及び政府間パネル等への科学技術的支援、
- (エ) 潜在的な環境リスク要因分析、
- (オ) 環境行政推進に必要な計測分析技術の開発・高度化、
- (カ) 各種審議会・検討会等における指摘への対応、
- (キ) 諸外国との環境政策や研究開発の協力関係構築

公募・審査の実施



「行政ニーズ」提示

研究開発の実施

- (1) 戦略的研究開発領域 (温暖化対策の中長期的取組・適応関連研究等)
年間予算：3億円以内、期間：5年以内
- (2) 環境問題対応型研究開発領域 (温暖化対策の中長期的取組・適応関連研究等)
年間予算：数百万円～4千万円、期間：3年以内

イメージ

研究成果の評価・活用

- 研究成果の評価公表
 - 中間評価結果は次年度以降の予算に反映
- 環境政策への活用**
- ※研究成果をフィードバック